

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場取引所 東大

上場会社名 日本信号株式会社

コード番号 6741 URL <http://www.signal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 降旗 洋平

問合せ先責任者 (役職名) 2020推進企画部長

(氏名) 徳淵 良孝

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

TEL 03-3217-7200

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	13,710	29.2	△667	—	△449	—	△364	—
21年3月期第1四半期	10,614	—	△1,638	—	△1,503	—	△1,023	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△5.84	—
21年3月期第1四半期	△16.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	80,799	49,656	55.6	719.48
21年3月期	91,691	49,476	48.7	715.92

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 44,896百万円 21年3月期 44,674百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	5.00	—	7.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年3月期期末配当7円00銭には、創業80周年記念配当2円00銭を含んでおります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	32,000	△5.8	400	△49.5	700	△39.1	100	△78.1	1.60
連結累計期間	87,000	0.3	5,500	1.4	6,000	2.2	3,100	24.0	49.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	62,448,052株	21年3月期	62,448,052株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	47,509株	21年3月期	47,261株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	62,400,607株	21年3月期第1四半期	62,401,201株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界同時不況の影響が一部では底入れ感が出てきたとする見方もあるものの、先行きの見通しについては依然として極めて不透明な状況で推移してまいりました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、鉄道事業者の安全対策投資に関する「新信号システム」の受注活動に注力する一方で、他の事業分野においても受注獲得に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、交通運輸インフラ事業が業績に大きく貢献し、受注高といたしましては18,314百万円と前年同期比6.4%の減少となりましたが、売上高につきましては13,710百万円と前年同期比29.2%の増加となりました。損益面につきましては、経常損失は449百万円と前年同期比1,054百万円改善し、四半期純損失は364百万円と前年同期比658百万円改善いたしました。当社グループの業態として、年間の売上高の多くが第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため第1四半期連結会計期間としては損失を計上するケースが多くなり、当第1四半期連結会計期間につきましても同様の結果となっておりますものの、ほぼ当初計画に沿って推移しております。

セグメント別の状況といたしましては、以下のとおりであります。

「交通運輸インフラ事業」におきましては、「鉄道信号」では、九州新幹線の延伸対応やATC、ATS等の信号保安設備をはじめとする各種案件、「交通情報システム」では、交通信号制御機、交通信号灯器をはじめとする各種機器の受注・売上があり、受注高につきましては9,811百万円と前年同期比4.9%の増加、売上高につきましては8,200百万円と前年同期比116.7%の増加となりました。

また、損益面では567百万円の営業利益となり、前年同期比で1,292百万円改善いたしました。

「ICTソリューション事業」におきましては、「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、自動改札機や自動精算機をはじめとする各種機器の受注・売上があり、「駐車場システムを中心とした制御機器」では、市場環境が完全には回復しておらず厳しい状況にありましたが、営業力の強化と受注獲得に注力してまいりました。

その結果、受注高につきましては8,503百万円と前年同期比16.7%の減少、売上高につきましては5,510百万円と前年同期比19.3%の減少となりました。

また、損益面では463百万円の営業損失となり、前年同期比で318百万円悪化いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金の増加3,003百万円、棚卸資産の増加2,247百万円がありましたものの、受取手形及び売掛金の減少18,370百万円などにより10,891百万円減少いたしました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少3,848百万円、また長・短期借入金の減少5,071百万円などにより、前連結会計年度末に比べ11,070百万円減少いたしました。

純資産は、当第1四半期純損失364百万円の発生及び配当金の支払436百万円がありましたものの、評価差額金の増加1,023百万円等により前連結会計年度末に比べ、179百万円増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加や仕入債務の減少等がありましたものの、売上債権の大幅な減少により9,805百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、241百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金の返済、配当金の支払等により、5,554百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は13,572百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,009百万円増加いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月14日に公表いたしました平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想の修正はありません。

当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「交通情報システム」および「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上の比重は期末に高くなる傾向があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な基準を使用して棚卸高を算定しております。

② 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰り延べております。

③ 税金費用の計算

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは工事原価総額を工程毎に割り振り、工程毎の見積工事原価と見積工事原価総額の割合をもって工事進捗度とする方法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は621百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ164百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,655	9,651
受取手形及び売掛金	17,687	36,058
有価証券	1,101	109
商品及び製品	4,220	3,761
仕掛品	12,318	10,495
原材料及び貯蔵品	2,295	2,330
繰延税金資産	2,781	2,775
その他	669	448
貸倒引当金	△19	△93
流動資産合計	53,710	65,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,095	5,168
土地	5,437	5,437
その他(純額)	2,368	2,302
有形固定資産合計	12,901	12,909
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	10,791	9,083
繰延税金資産	459	1,139
その他	1,933	1,954
貸倒引当金	△90	△99
投資その他の資産合計	13,093	12,077
固定資産合計	27,089	26,152
資産合計	80,799	91,691

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,374	16,223
短期借入金	—	4,700
1年内返済予定の長期借入金	400	771
未払法人税等	94	2,086
賞与引当金	1,411	2,703
役員賞与引当金	27	114
受注損失引当金	274	186
その他	7,355	6,132
流動負債合計	21,937	32,916
固定負債		
長期未払金	138	138
繰延税金負債	200	193
退職給付引当金	8,735	8,800
役員退職慰労引当金	115	147
その他	17	18
固定負債合計	9,206	9,297
負債合計	31,143	42,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金	5,303	5,303
利益剰余金	29,523	30,324
自己株式	△22	△22
株主資本合計	41,650	42,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,246	2,222
評価・換算差額等合計	3,246	2,222
少数株主持分	4,759	4,802
純資産合計	49,656	49,476
負債純資産合計	80,799	91,691

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	10,614	13,710
売上原価	8,618	10,788
売上総利益	1,996	2,921
販売費及び一般管理費	3,634	3,589
営業損失(△)	△1,638	△667
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	93	92
生命保険配当金	—	132
その他	55	16
営業外収益合計	153	243
営業外費用		
支払利息	15	13
為替差損	—	10
その他	3	0
営業外費用合計	18	25
経常損失(△)	△1,503	△449
特別利益		
固定資産売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	19	74
特別利益合計	21	74
特別損失		
固定資産除売却損	10	3
投資有価証券評価損	—	8
その他	1	—
特別損失合計	11	12
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,494	△386
法人税等	△482	△20
少数株主利益又は少数株主損失(△)	11	△1
四半期純損失(△)	△1,023	△364

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,494	△386
減価償却費	415	409
固定資産除売却損益(△は益)	9	3
受取利息及び受取配当金	△97	△95
支払利息	15	13
売上債権の増減額(△は増加)	22,308	18,370
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,271	△2,254
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,964	△3,822
前受金の増減額(△は減少)	2,022	858
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△170	△65
その他	△2,786	△1,275
小計	10,987	11,755
利息及び配当金の受取額	97	95
利息の支払額	△14	△10
法人税等の支払額	△2,293	△2,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,776	9,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48	△43
定期預金の払戻による収入	42	57
有形固定資産の取得による支出	△476	△183
有形固定資産の売却による収入	3	0
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	△84	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565	△241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△308	△371
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,600	△4,700
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△436	△436
少数株主への配当金の支払額	△76	△45
その他	△90	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,511	△5,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,703	4,009
現金及び現金同等物の期首残高	7,582	9,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,286	13,572

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	信号事業 (百万円)	情報制御事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,783	6,831	10,614	—	10,614
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	3,783	6,831	10,614	—	10,614
営業損失(△)	△725	△144	△870	(768)	△1,638

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	交通運輸 インフラ事業 (百万円)	ICTソリュー ション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,200	5,510	13,710	—	13,710
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	8,200	5,510	13,710	—	13,710
営業利益又は損失(△)	567	△463	103	(771)	△667

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 事業区分の変更

事業区分の方法については、「信号事業」を「交通運輸インフラ事業」、「情報制御事業」を「ICTソリューション事業」に事業名称を変更いたしました。なお、各区分に属する主要な製品につきましては変更ございません。

3 各事業の主要な製品

- (1) 交通運輸インフラ事業（信号事業） 鉄道信号保安設備機器、交通情報システム信号機器
(2) ICTソリューション事業（情報制御事業） AFC機器、制御機器

4 会計処理の方法の変更

当第1四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が、交通運輸インフラ事業で284百万円、ICTソリューション事業で336百万円それぞれ増加しております。また、営業利益が、交通運輸インフラ事業で69百万円増加し、営業損失がICTソリューション事業で94百万円減少しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。